提出書類及び注意事項一覧表

提出書類の名称		様式	建設コンサル		注意事項
			市内業者	市外業者	
1	建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書	指定様式第1号	○	○	※の欄は、記入しないでください。 所在地（住所）、商号又は名称、代表者職氏名、電話番号等を鮮明に記入してください。 電子申請の場合は、入力フォームに直接入力していただくため、本様式の提出は不要です。
2	登録証明書又は現況報告書写し	発行官公署	△	△	入札参加資格審査申請書提出要領1(5)アイウに規定する方は提出してください。 （登録証明書の場合） 証明年月日が申請書を提出する日から3ヶ月以内のもの（写し可） （現況報告書写しの場合） 国土交通省へ提出済みの現況報告書の写しで最新のもの
3	事業協同組合員名簿	任意様式	△	△	事業協同組合にあっては組合員名簿を提出してください。
4	経営規模等総括表	指定様式第2号	○	○	
	業態調書（建設コンサルタント業務等）	指定様式第3号	○	○	有資格者数については、該当する資格を有する者の人数を入力してください。 なお、1人で2以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上してください。 欄外の記載要領に従い、記入してください。
	財務諸表 (直前2年の各営業年度分。ただし、現況報告書の写しを提出される方は、その中に含まれるものは省略できます。)	任意様式	○	○	（法人の場合） 貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類（写し可） （個人の場合） 所得税の確定申告書(控)と青色申告の方は青色申告決算書、白色申告の方は収支内訳書(写し可)

提出書類及び注意事項一覧表

提出書類の名称		様式	建設コンサル		注意事項
			市内業者	市外業者	
5	委任状	指定様式第4号 任意様式	△	△	申請者が支店等の長へ入札・見積り、契約締結等の権限を継続して委任する場合のみ作成してください。 委任者の印鑑は社印・代表者印を押印してください。 受任者の「商号又は名称」の欄は、「○○会社○○支店」等と記入してください。 提出がない場合、委任は認めません。 電子申請の場合は、本様式を記入・押印し、スキャンしたデータを添付してください。
6	測量等実績調書 （直前2年の各営業年度分）	指定様式第5号 現況報告書写し	○	○	国土交通省へ提出済みの現況報告書（全部）の写しをもって省略可。
7	（法人） 登記簿謄本又は履歴事項全部証明書 （個人） 身分証明書	発行官公署	○	○	（法人の場合） 本店の所在地を管轄する法務局で発行される、商業登記簿謄本又は商業登記の履歴事項全部証明書の写し。 （発行（証明）年月日が申請書を提出する日から3ヶ月以内のもの） 写し可。 （個人の場合） 本籍地のある市（区）町村で発行される、身分証明書。 （証明年月日が申請書を提出する日から3ヶ月以内のもの） 写し可。
8	（市内業者、又は市外業者で委任先が富山市内にあるもの） 市税納付状況調査同意書	指定様式	○	△	富山市に課税がある方が対象です。 市町村税（全税目）に滞納がある場合は、有資格者となれません。 納付の猶予制度を活用している方は徴収猶予許可通知書の写しを併せて提出してください。 電子申請の場合は、本様式を記入・押印し、スキャンしたデータを添付してください。

提出書類及び注意事項一覧表

提出書類の名称		様式	建設コンサル		注意事項
			市内業者	市外業者	
9	（市外業者で委任先が富山市内にないもの） 市町村税の納税証明書 （令和6年10月1日以降のもの、全ての税について未納又は滞納がないことが分かる証明）	課税のある市町村等	－	△	富山市以外に課税がある方が対象です。 委任先がある場合は、委任先の営業所の所在地、委任先がない場合は、主たる営業所の所在地の納税状況を確認します。 市町村税（全税目）に滞納がある場合は、有資格者となれません。 納付の猶予制度を活用している方は徴収猶予許可通知書等の証明書の写しを併せて提出してください。 未納がないことの証明書が発行されない自治体につきましては直近の年度分（法人市民税等については直近の事業年度分）の納税証明書を請求してください。 写し可。

提出書類及び注意事項一覧表

提出書類の名称		様式	建設コンサル		注意事項
			市内業者	市外業者	
10	国税の納税証明書（所得税又は法人税及び消費税） （令和6年10月1日以降のもの、未納がないことの証明）	国	○	○	（法人の場合） 納税証明書（様式その3の3） （個人の場合） 納税証明書（様式その3の2） 非課税または免税事業者の方も提出してください。 納付の猶予を利用している方は納税の猶予許可通知書、または納税証明書（様式その1）を提出してください。 国税の納税証明書の交付請求手続は、国税庁のホームページhttp://www.nta.go.jp/で確認してください。 写し可。 ※納税証明書はオンラインで請求することもできます。詳しくは下記のURLを参照してください。 http://www.nta.go.jp/about/organization/kanazawa/online/index.htm
11	取引金融機関届	指定様式第6号	○	○	委任先がある場合については、委任先の名称・代表者職氏名・所在地を記載してください。 欄外の記載要領に従い、記入してください。 **電子申請の場合は、入力フォームに直接入力していただくため、本様式の提出は不要です。**
12	資本関係・人的関係に関する調書	指定様式第7号	○	○	富山市に入札参加資格がある事業者のみ記載してください。
13	建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書受付票	指定様式	○	○	申請者名を記載してください。 （電子申請の場合は、提出不要です。）

※　○印は申請者が必ず提出するもの、△印は該当する方のみが提出するもの。

※　書類の提出の際には、上記の書類番号順に整理し、ホッチキス等では綴じずに、**クリアファイル等**にはさんでください。（分量が多い場合は、フラットファイル等に綴じることも可能です。）

※　書類の整っていないもの、記載事項に不備があるものは受付しません。

様式第１号（第４条関係）　　（用紙Ａ４）

01	１：新規	※02　業者番号		※ 申請者 03 の区分	市内	※04 申請者の地域区分
	２：更新				市外	1富山 2大沢野 3大山 4八尾 5婦中 6山田 7細入

建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書（定期受付）

令和７・８年度に、富山市で行われる建設コンサルタント業務等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年　　月　　日

（宛先）

05 申請者（本社）
住　　所
商号又は名称
代表者職氏名

※委任先がある場合、06 07 09～13 の項目は、委任先のものを記載してください。

06 本社（店）又は委任先の郵便番号　　－

07 フリガナ / 本社（店）又は委任先の住所

08 フリガナ / 商号又は名称

09 委任先の名称

10 フリガナ / 代表者又は受任者の職氏

11 本社（店）又は委任先の電話　　－　　－

12 本社（店）又は委任先のFAX番号　　－　　－

13 本社（店）又は委任先のメールアドレス

（14 代理申請時使用欄）

14 申請代理人
申請代理人郵便番号
申請代理人住　　所
申請代理人氏　　名　　印
申請代理人電話番号

15 競争参加資格希望業種区分
（希望する業種区分に〇をつけ、様式第2号測量等実績高欄の④を記入する）

業　種	希　望	年間平均実績高（千円）	※総合点数
測　量			
建築コンサルタント			
土木コンサルタント			
地質調査			
補償コンサルタント			

16 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　号	年　月　日	建築士事務所	第　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　号	年　月　日
地質調査業者	第　号	年　月　日	補償コンサルタン	第　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　号	年　月　日	司法書士	第　号	年　月　日	計量証明事業者	第　号	年　月　日
	第　号	年　月　日		第　号	年　月　日		第　号	年　月　日

※欄については、記入しないでください。（以下同じ）

様式第１号（第４条関係）　　（用紙Ａ４）

01	１：新規	※02　業者番号	※ 申請者	市内	※04 申請者の地域区分
	２：更新		03 の区分	市外	1富山 2大沢野 3大山 4八尾 5婦中 6山田 7細入

建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書（定期受付）【記載例】

令和７・８年度に、富山市で行われる建設コンサルタント業務等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　6　年　11　月　1　日

（宛先）

5 申請者　住　所　富山市新桜町７番３８号
商号又は名称　神通川コンサル株式会社
（本社）代表者職氏名　代表取締役　立山一郎

※委任先がある場合、01 08 10～14 の項目は、委任先のものを記載してください。

06 本社（店）又は委任先の郵便番号　９３０－８５１０

07 本社（店）又は委任先の住所
フリガナ　トヤマシシンサクラマチニチョウメサンバンヨンゴウサクラマチビル
富山市新桜町二丁目３番４号桜町ビル

08 商号又は名称
フリガナ　ジンヅウガワコンサルカブシキカイシャ
神通川コンサル株式会社

09 委任先の名称
富山支店

10 代表者又は受任者の職氏
フリガナ　シテンチョウ　タテヤマジロウ
支店長　立山二郎

11 本社（店）又は委任先の電話　０７６－４４３－２０２５

13 本社（店）又は委任先のメールアドレス　jinduugawa-01@city.toyama.lg.jp

12 本社（店）又は委任先のFAX番号　０７６－４３１－７６６５

15 競争参加資格希望業種区分
（希望する業種区分に〇をつけ、様式第2号測量等実績高欄の④を記入する）

業種	希望	年間平均実績高（千円）	※総合点数
測量	〇	111,111	
建築コンサルタント			
土木コンサルタント			
地質調査	〇	222,222	
補償コンサルタント			

（14 代理申請時使用欄）
14 申請代理人
申請代理人郵便番号
申請代理人住所
申請代理人氏名　印
申請代理人電話番号

16 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 1111 号	年　月　日	建築士事務所	第　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　号	年　月　日
地質調査業者	第 2222 号	年　月　日	補償コンサルタント	第　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　号	年　月　日	司法書士	第　号	年　月　日	計量証明事業者	第　号	年　月　日
	第　号	年　月　日		第　号	年　月　日		第　号	年　月　日

※欄については、記入しないでください。（以下同じ）

様式第２号（第４条関係）

商号又は名称		※ 業者番号	

経営規模等総括表

1 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前２年度分決算 年 月から 年 月まで（千円）	② 直前２年度分決算 年 月から 年 月まで（千円）	③ 直前１年度分決算 年 月から 年 月まで（千円）	③ 直前１年度分決算 年 月から 年 月まで（千円）	④ 直前２ヶ年間の年間平均実績高（千円）	※ 点数A
測量						
建築コンサルタント業務						
土木コンサルタント業務						
地質調査業務						
補償コンサルタント業務						
その他						
合計						

2 自己資本額 区分	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）	合計（千円）	※ 点数B
①（うち外国資本）払込資本金			( )	
② 準備金・積立金等				
③ 次期繰越利益（欠損）金				
④ 計			(P)	
⑤（P）（再掲）				

3 常勤職員の数 ※ ⑤は④の内数（人）	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤役職員等

4 営業年数等	① 創業	② 休業期間又は転（廃）業の期間	③ 現組織への変更	④ 営業年数	※点数D
	年 月 日	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日	年	

※5 総合点数 区分	※点数A×３	※点数B	※点数C×５	※点数D	※総合点数
測量					
建築コンサルタント					
土木コンサルタント					
地質調査					
補償コンサルタント					

様式第３号（第４条関係）

商号又は名称		※　業者番号										

業態調書（建設コンサルタント業務等）

業種	業務内容	登録	希望	年間平均実績高（千円）	有資格者数（人）													※ 点数 C
					測量士			測量士補										
測量	測量一般																	
	地図の調整																	
	航空測量																	
	小　計　（測　　量）																	

業種	業務内容	登録	希望	年間平均実績高（千円）	有資格者数（人）													※ 点数 C
					一級建築士	構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	建築設備資格者			二級建築士	建築積算資格者						
建築コンサルタント業務	建築一般																	
	意匠																	
	構造																	
	暖冷房																	
	衛生																	
	電気																	
	建築積算																	
	機械積算																	
	電気積算																	
	工事監理（建築）																	
	工事監理（電気）																	
	工事監理（機械）																	
	調査																	
	耐震診断																	
	地区計画及び地域計画																	
	小　計　（建築コンサルタント）																	

業種	業務内容	登録	希望	年間平均実績高（千円）	有資格者数（人）													※ 点数C
					技術士			一級土木施工管理技士	環境計量士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	RCCM		二級土木施工管理技士			
土木コンサルタント業務	河川・砂防及び海岸・海洋																	
	港湾及び空港																	
	電力土木																	
	道路																	
	鉄道																	
	上水道及び工業用水道																	
	下水道																	
	農業土木																	
	森林土木																	
	水産土木																	
	廃棄物																	
	造園																	
	都市計画及び地方計画																	
	地質																	
	土質及び基礎																	
	鋼構造及びコンクリート																	
	トンネル																	
	施工計画・施工設備及び積算																	
	建設環境																	
	建設機械																	
	電気電子																	
	交通量調査																	
	環境調査																	
	経済調査																	
	分析・解析																	
	住宅造成																	
	電算関係																	
	計算業務																	
	資料等整理																	
	施工管理																	
	小　計　（土木コンサルタント）																	

業種	業務内容	登録	希望	年間平均実績高（千円）	有資格者数（人）													※ 点数C
					技術士			地質調査技士										
地質調査	地質調査																	
	小　計　（地　質　調　査）																	

業種	業務内容	登録	希望	年間平均実績高（千円）	有資格者数（人）													※ 点数C
								不動産鑑定士	土地家屋調査士	司法書士	補償業務管理士				不動産鑑定士補	公共用地経験者		
補償コンサルタント業務	土地調査																	
	土地評価																	
	物件																	
	機械工作物																	
	営業補償・特殊補償																	
	事業損失																	
	補償関連																	
	総合補償																	
不動産鑑定																		
	小　計　（補償コンサルタント）																	

記載要領

1　「登録」欄には、法令等により登録されている業務に○を記載すること。

2　「希望」欄には、入札参加資格を希望する業務に○を記載すること。

3　その他の有資格者数については、空欄にその資格を記載し人数を記入すること。

4　記載されている以外の業務を希望する場合は、空欄に具体的な業務の名称及び実績高、有資格者数の人数を記載すること。

5　「測量」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する者は、測量法第55条の登録が必要です。

6　「建築コンサルタント」における「建築一般」を希望する者は、建築士法第23条の登録が必要です。

7　「補償コンサルタント」における「不動産鑑定」を希望する者は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録が必要です。

8　工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合は記載すること。

9　申請しない業種は、削除のうえ、１ページに収まるようにＡ４タテで印刷すること。２ページにわたる場合は、両面印刷すること。

様式第４号（第４条関係）

委　　任　　状

社印　　代表者印

所在地（住所）

委 任 者　商号又は名称

代表者職氏名

私は、下記の者を代理人と定め、富山市との間に行う契約について、下記の事項に関する権限を委任します。

記

１　入札及び見積に関する一切の権限
２　復代理人選定に関する一切の権限
３　契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
４　代金の請求及び受領に関する一切の権限

所在地（住所）

受 任 者　商号又は名称

代表者職氏名

様式第５号（第４条関係）　　（用紙Ａ４）

商号又は名称	

※ 業者番号											

測 量 等 実 績 調 書

（登録業種区分）

注　文　者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着　工　年　月 完成（予定）年月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

記載要領
1　本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成してください。
2　本表は、直前２年間の主な完成業務及び直前２年間に着手した主な未完成業務について記載してください。
3　下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載してください。
4　「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
5　「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載してください。

様式第６号（第４条関係）

取 引 金 融 機 関 届
（建設工事・建設コンサルタント業務等）

年　　月　　日

（宛先）富 山 市 長

※	債権者コード									

申請者（委任先がある場合は、受任者の内容を記載してください。）

新規	更新

商号･名称

代表者職氏名

所在地

	金融機関コード		
完成払等専用	金融機関名		銀行･金庫･農協･漁協　本店･支店･支所･出張所
	預金種目		1：普通預金　2：当座預金
	口座番号		
	口座名義人	（カナ）	
		（漢字）	

	金融機関コード		
前金払専用	金融機関名		銀行･金庫･農協･漁協　本店･支店･支所･出張所
	預金種目		1：普通預金
	口座番号		
	口座名義人	（カナ）	
		（漢字）	

記載要領

1　口座番号が６桁の場合は、右詰めで先頭に０を記載
2　名義人カナについて、前㈱㈲等は、カ）ユ）、後㈱㈲等は（カ（ユ、中㈱㈲等は（カ）（ユ）と記載
3　前金払専用口座欄は、前金払専用口座を設定する場合のみ記載
4　完成払等専用口座は、工事以外の業種（コンサル・物品・業務委託）の申請がある場合は、他の業種の完成払専用口座・指定口座と同一の口座を記載
5　完成払等専用口座と前払金専用口座は同一不可
6　前払金専用口座は普通預金口座のみ（当座預金口座は不可）

様式第7号（第4条関係）

資本関係・人的関係に関する調書

令和　　年　　月　　日

所　在　地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
商号又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者職氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請日における、当者と他の富山市の競争入札参加資格登録業者との資本関係及び人的関係は、次のとおり相違ありません。

１ 資本関係に関する事項　　該当の有無　　有　・　無　（どちらかに〇）

①　親会社（会社法第２条第４号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

②　子会社（会社法第２条第３号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

③　親会社を同じくする子会社

商号又は名称	所在地	代表者氏名

２ 人的関係に関する事項　　該当の有無　　有　・　無　（どちらかに〇）

①　役員等を兼任している者

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

３　その他、上記１、２と同視し得る関係に関する事項　該当の有無　　有　・　無　（どちらかに〇）

①　組合とその構成員の関係にある法人又は個人

商号又は名称	所在地	代表者氏名

②　役員又は代表権を有する者が夫婦又は住所地が同一で親子・兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		当社の役員と関係のある会社及び役職等			
役職	氏名	商号又は名称	役職	氏名	続柄

様式第7号（第4条関係）

＜記載上の注意＞

1　この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず、すべての申請者が提出してください。

2　記入の対象となる関係会社は、富山市に入札参加資格審査申請した（または、する予定のある）他者について、申請者から見た関係を記入してください。

3　記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加し用いてください。

4　この調書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。

5　（1）資本関係に関する事項

ア　親会社と子会社の関係にある場合

イ　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。

（注）資本関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する（富山市の入札参加資格者名簿に登録されている）会社が他にないことが明らかなときは、「該当なし」として記入してください。

（2）人的関係に関する事項

ア　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。

（注）人的関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する（富山市の入札参加資格者名簿に登録されている）会社が他にないことが明らかなときは、「該当なし」として記入してください。

①役職

兼任役員の届出者における役職を記入してください。

（注1）「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。

（注2）役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。

例）代表取締役社長⇒「代表取締役」

専務取締役⇒「取締役」

（注3）「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。

（注4）「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。

（注5）「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

②氏名

兼任役員の氏名を記入してください。

③兼任先の商号又は名称

兼任役員の兼任先の商号又は名称を記入してください。

④兼任先役職

兼任役員の兼任先の役職を記入してください。

（注1）「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。

（注2）役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。

例）代表取締役社長⇒「代表取締役」

（注3）「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。

（注4）「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。

（注5）「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

様式第7号（第4条関係）

資本関係・人的関係に関する調書【記載例】

令和　6 年　11 月　1 日

所　在　地 富山市新桜町７番３８号
商号又は名称 神通川コンサル株式会社
代表者職氏名 代表取締役　立山一郎

委任する場合でも本社の内容で記入してください。

申請日における、当者と他の富山市の競争入札参加資格登録
次のとおり相違ありません。

１ 資本関係に関する事項　　該当の有無　有　・　無　（どちらかに○）

① 親会社（会社法第２条第４号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名
神通川設計株式会社	富山市新桜町２番２号	代表取締役　立山太郎

② 子会社（会社法第２条第３号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

③ 親会社を同じくする子会社

商号又は名称	所在地	代表者氏名

２ 人的関係に関する事項　　該当の有無　有　・　無　（どちらかに○）

① 役員等を兼任している者

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

３ その他、上記１、２と同視し得る関係に関する事項　該当の有無　有　・　無　（どちらかに○）

① 組合とその構成員の関係にある法人又は個人

商号又は名称	所在地	代表者氏名

② 役員又は代表権を有する者が夫婦又は住所地が同一で親子・兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		当社の役員と関係のある会社及び役職等			
役職	氏名	商号又は名称	役職	氏名	続柄

様式第7号（第4条関係）

＜記載上の注意＞

1　この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず、すべての申請者が提出してください。

2　記入の対象となる関係会社は、富山市に入札参加資格審査申請した（または、する予定のある）他者について、申請者から見た関係を記入してください。

3　記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加し用いてください。

4　この調書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。

5　（1）資本関係に関する事項

ア　親会社と子会社の関係にある場合

イ　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。

（注）資本関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する（富山市の入札参加資格者名簿に登録されている）会社が他にないことが明らかなときは、「該当なし」として記入してください。

（2）人的関係に関する事項

ア　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。

（注）人的関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する（富山市の入札参加資格者名簿に登録されている）会社が他にないことが明らかなときは、「該当なし」として記入してください。

①役職

兼任役員の届出者における役職を記入してください。

（注1）「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。

（注2）役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。

例）代表取締役社長⇒「代表取締役」

専務取締役⇒「取締役」

（注3）「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。

（注4）「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。

（注5）「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

②氏名

兼任役員の氏名を記入してください。

③兼任先の商号又は名称

兼任役員の兼任先の商号又は名称を記入してください。

④兼任先役職

兼任役員の兼任先の役職を記入してください。

（注1）「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。

（注2）役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。

例）代表取締役社長⇒「代表取締役」

（注3）「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。

（注4）「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。

（注5）「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

市税納付状況調査同意書

富山市競争入札参加資格審査申請に当たり、富山市税の課税及び納付状況を調査されることに同意します。

年　　月　　日

（宛先）富山市長

申請者（本社）

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　印

令和7・8年度建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書受付票

	申請書類の名称	様式	チェック欄		建設コンサルタント	
			申請者	※契約担当	市内業者	市外業者
1	建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書	指定様式第１号			○	○
2	登録証明書又は現況報告書の写し （測量業者、建築士事務所及び不動産鑑定業者は、提出登録証明書は３ヶ月以内のもの。現況報告書は最新のもの。）	発行官公署			△	△
	事業協同組合員名簿	任意様式			△	△
3	経営規模等総括表	指定様式第２号			○	○
	業態調書（建設コンサルタント業務等）	指定様式第３号			○	○
	財務諸表 (直前２年の各営業年度分。ただし、直前２年分の現況報告書の写しを提出される方で、その中に含まれるものは省略可。)	任意様式			○	○
4	委任状	指定様式第４号 任意様式			△	△
5	測量等実績調書 （国土交通省へ提出済みの現況報告書（全部）の写しで省略可。）	指定様式第５号 現況報告書写し			○	○
6	（法人）登記簿謄本又は履歴事項全部証明書 （個人）身分証明書 （３ヶ月以内のもの。写し可。）	発行官公署			○	○
7	（市内業者、又は市外業者で委任先が富山市内にあるもの） 市税納付状況調査同意書	指定様式			○	△
8	（市外業者で委任先が富山市内にないもの） 市町村税の納税証明書 （令和６年１０月１日以降のもの、全ての税について未納又は滞納がないことが分かる証明。写し可）	課税のある市町村等			―	△
9	国税の納税証明書（所得税又は法人税及び消費税） （令和６年１０月１日以降のもの、未納がないことの証明）	国			○	○
10	取引金融機関届	指定様式第６号			○	○
11	資本関係・人的関係に関する調書	指定様式第７号			○	○
12	建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書受付票	指定様式			○	○

※　○印は申請者が必ず提出するもの、△印は該当する方のみが提出するもの。

※　申請の際には注意事項を必ず確認してください。

申　請　者　　＊必ず記入ください

（商号又は名称）
（申請書作成担当者　所属　氏名）
（申請書作成担当者　直通電話番号）（　　）　　－

契約課押印欄	入札参加資格審査申請書受付年月日